

お知らせ



2026年4月10日
SCSK株式会社
ピー・シー・エー株式会社

「PCAクラウド 会計」と「CO×CO カルテ」が API 連携 ～25,000 法人が活用する基幹システムとの直結により、サプライチェーンの脱炭素化を支援～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)が提供する CO₂ 排出量算定サービス「CO×CO カルテ(ココカルテ)」は、基幹業務システムを開発・販売するピー・シー・エー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:佐藤 文昭、以下 PCA)が提供する「PCA クラウド 会計」との API 連携を開始しました。

この連携により、導入実績 25,000 法人^{※1} を超える「PCA クラウド 会計」をご利用中の企業は、日々の会計業務で蓄積された仕訳・勘定科目のデータを、そのまま排出量算定への活用が可能になります。専門的な設定や追加作業は不要で、会計データだけで CO₂排出量を自動算定・可視化できます。

※1 2025年7月の実績に基づき、ピー・シー・エーが公表



1. 背景・目的: サプライチェーン全体の脱炭素化により、取引先からの排出量提出要請が今後急増

2024年以降、企業の気候関連情報開示は国内外で急速に強化され、欧州 CSRD^{※2} や ISSB^{※3} の導入により、サプライチェーン全体の排出量の開示は“事実上必須”となりつつあります。日本でも GX-ETS^{※4} の本格開始などを背景に、サプライヤーへの排出量データ提出要請の急増が見込まれています。

一方で、多くの中堅・中小企業では算定体制が整っていない場合が多く、取引先の要請に応えられない状況も生じています。こうした課題を解決するために、SCSKは会計データのみでCO₂排出量を自動算定できる「CO×COカルテ」を提供しています。

このたび、25,000 法人を超える導入実績を持ち、社会福祉法人や建設業などの専門業種からも厚い信頼を得ている「PCA クラウド 会計」と「CO×COカルテ」が連携することで、広範な業種のユーザー企業における脱炭素対応の効率化を支援します。

※2 欧州連合(EU)が定めた企業のサステナビリティ情報開示に関する新制度

※3 国際会計基準財団(IFRS)が策定したサステナビリティ情報開示の国際基準

※4 日本政府が導入を進めている排出量取引制度

2. 「CO×CO カルテ」と「PCA クラウド 会計」の連携により実現する主な価値

「CO×CO カルテ」は、企業が保有する会計データをもとに CO₂排出量を算定できるサービスです。今回の API 連携により、「PCA クラウド 会計」との連携が自動化され、より負担の少ない算定環境を提供します。

(1) 会計データの“取り込みすら不要”で、算定作業がゼロに

「PCA クラウド 会計」の仕訳・勘定科目データが自動で「CO×CO カルテ」に連携され、CSV の書き出しやアップロードなどの前処理が不要になります。日々の会計業務の延長で排出量算定まで完了でき、中堅・中小企業でも無理なく導入できます。

(2) 取引先からの排出量提出要請に“即応”できる体制を構築

サプライヤーへの排出量提出要請に対しても、追加投資や専門知識なしで対応できるほか、提出に必要なデータが常に最新化されるため、急な依頼にも遅延なく応じることが可能です。

(3) 排出量とコストを同時に可視化し、経営判断を支援

排出量と関連経費を一元的に可視化することで、脱炭素とコスト管理を両立した意思決定が可能になります。算定結果を経営改善につなげる実用的な活用が期待できます。

「CO×CO カルテ」について

CO×CO カルテは、企業が保有する会計データをクラウドサービスへアップロードするだけで、独自開発したアルゴリズムが CO₂排出量を算定するサービスです。専門知識やツール操作が不要なため、属人化を防ぎ、算定にかかる業務負担を軽減します。排出量と連動する経費を可視化することで意思決定を支援し、中堅・中小企業の脱炭素対応を“負担”から“成長機会”へと転換することを目指しています。

<https://www.scsk.jp/sp/cocokarte>

【特徴】

- (1)算定対象範囲:Scope1、Scope2、Scope3(カテゴリ 1～8。サプライチェーン排出量上流も把握可能)
- (2)金額ベースの算定だけでなく、物量ベース(実エネルギー使用量等)の入力機能あり
- (3)排出原単位や算定方法は環境省ガイドライン^{※5}に準拠
- (4)CO₂ 排出量およびこれに連動する経費も可視化(脱炭素化とコスト削減の両立も支援)
- (5)第三者機関による妥当性確認済^{※6}

※5 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

※6 国際規格(ISO14064-3)に基づく妥当性を第三者機関(SGS ジャパン)が確認

「PCAクラウド 会計」について

日常の伝票入力だけで元帳・試算表・決算書の作成や、自動仕訳の登録、承認権レベルの設定、経営分析、各種管理帳票の出力など、中小企業での会計業務に必要な機能を備えたクラウド会計ソフトです。

<https://pca.jp/area product/cloud/prokai cloud top.html>

【特徴】

- (1) 充実な会計機能
- (2) 柔軟な連携対応・認証
- (3) 安心のサポート&セキュリティ
- (4) わかりやすく・使いやすい親切設計

ピー・シー・エー株式会社(PCA) 会社概要

会社名:ピー・シー・エー株式会社

代表者:代表取締役社長 佐藤 文昭

設立:1980年8月

本社:東京都千代田区富士見 1-2-21 PCAビル

HP:<https://corp.pca.jp/company/index.html>

本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社

ビジネスデザイングループ

みらい創造事業本部 環境 SPF 事業推進部 松田・功刀・齋藤

E-mail:env-support@scsk.jp

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。